

## 新型コロナウイルス感染症に係る緊急影響調査（R2.4月～R3.5月）

### 1 調査対象

茨城県内の中小企業、小規模事業者

### 2 調査方法

県内商工会議所及び商工会に対し、アンケート形式の調査票送付により実施。毎月20日〆切

### 3 回答数

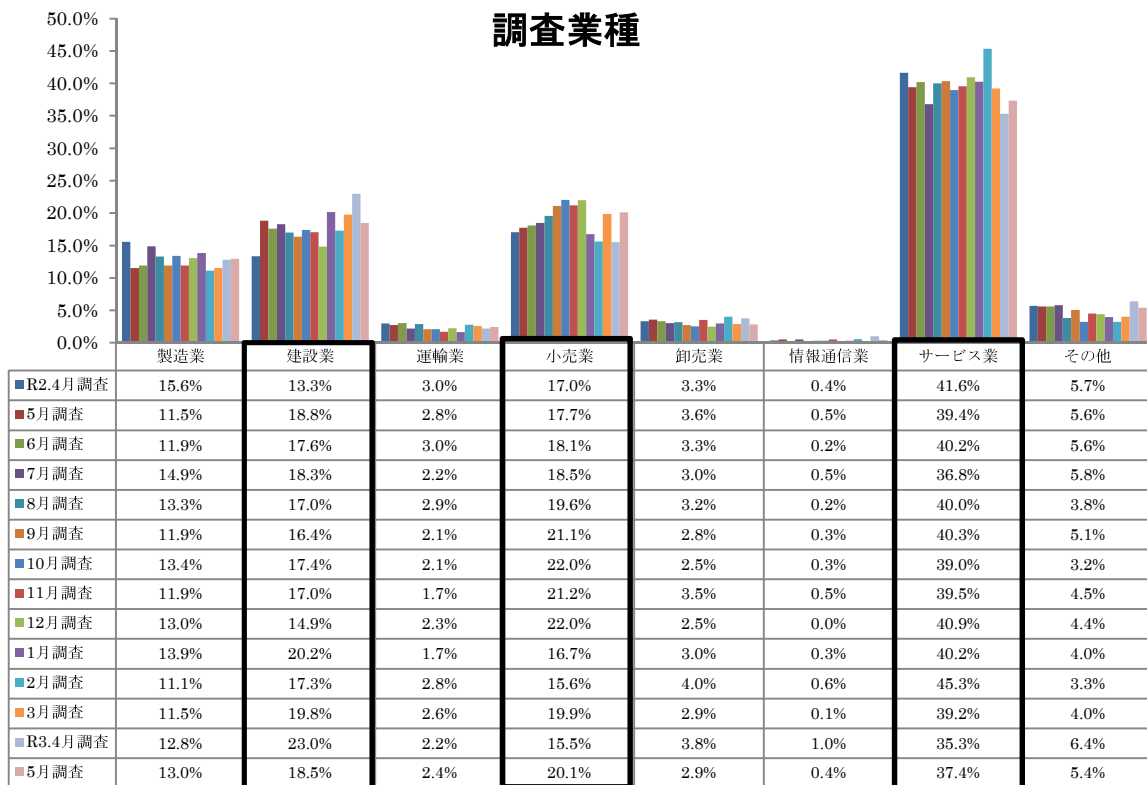
R2	4月調査： 1,297社	5月調査： 1,195社	6月調査： 1,017社	7月調査： 962社
	8月調査： 940社	9月調査： 905社	10月調査： 904社	11月調査： 933社
	12月調査： 882社	1月調査： 902社	2月調査： 891社	3月調査： 895社
R3	4月調査： 875社	5月調査： 910社		

### 4 R3.5月調査結果

(1) 回答企業の業種及び規模について

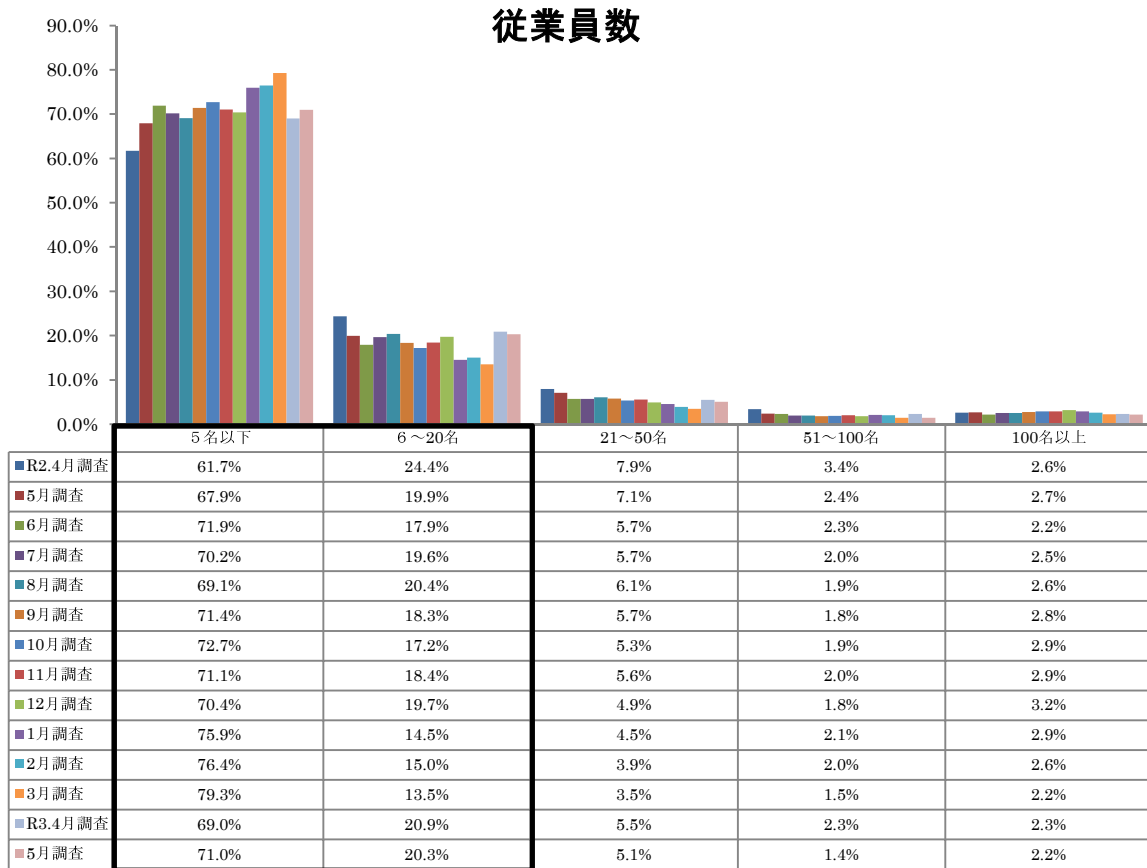
【業種】

サービス業、小売業、建設業、製造業の順となっている。



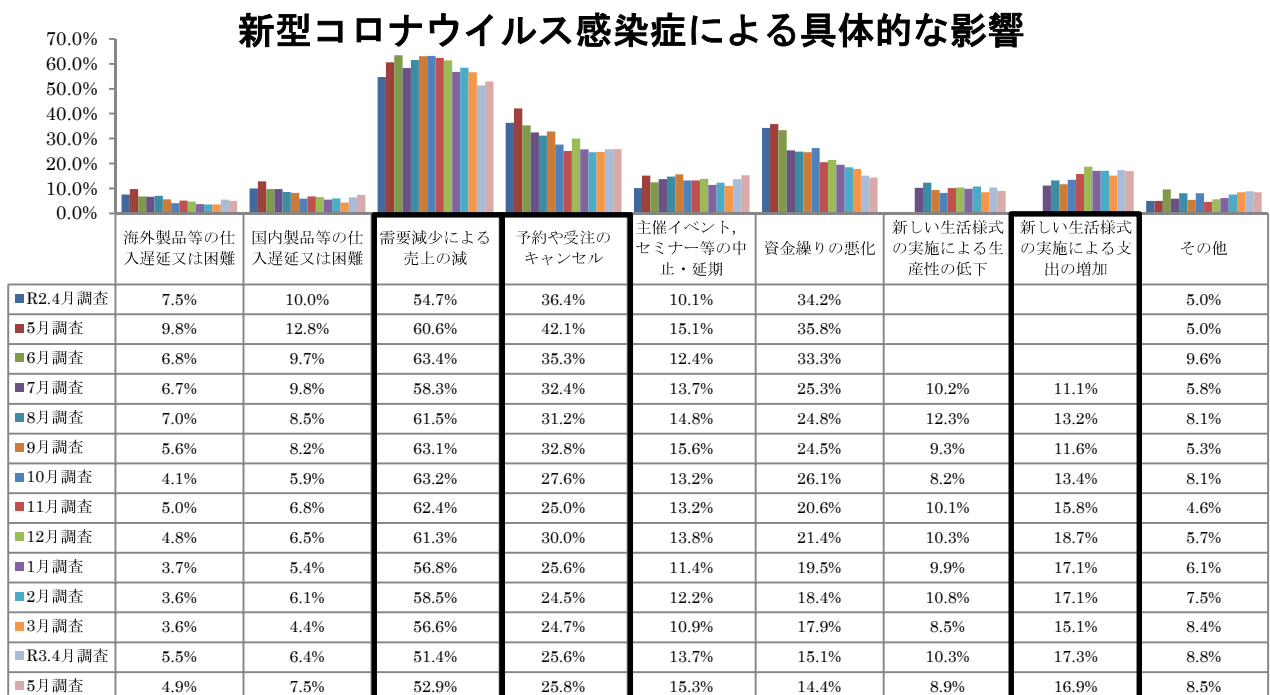
【規模】

従業員数 20 名以下の企業が全体の 9 割以上を占めている。



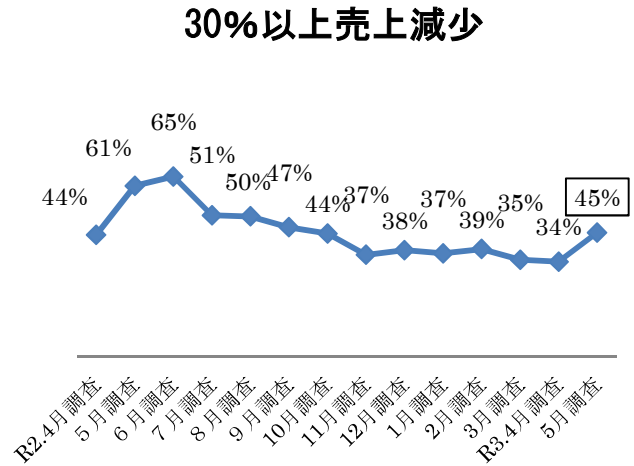
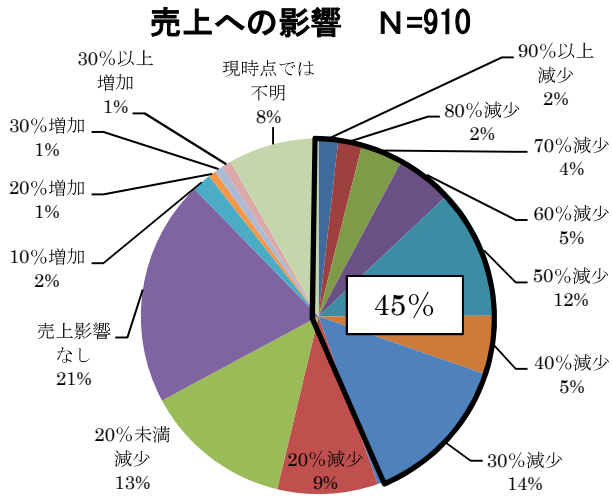
(2) 具体的な影響について（複数回答）

具体的な影響については、「需要減少による売上の減」「予約や受注のキャンセル」「新しい生活様式の実施による支出の増加」が、高い回答割合となっている。



### (3) 売上への影響について

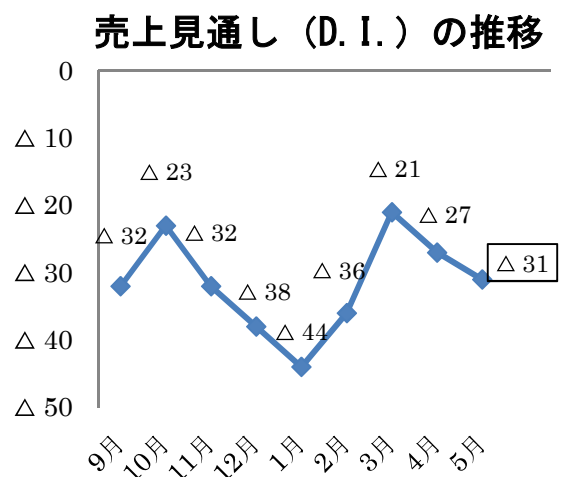
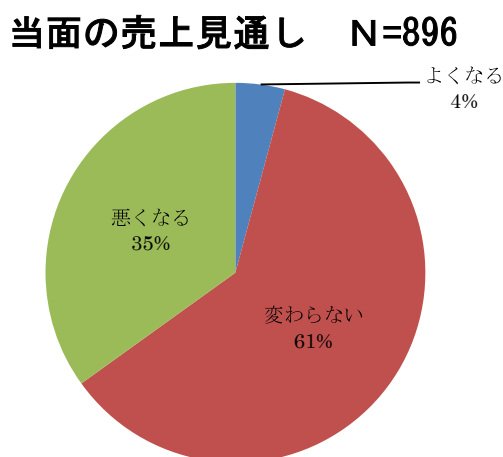
令和3年4月の売り上げについては、回答事業者の45%が、感染症流行前の令和元年4月に比べて、「30%以上売上が減少した」と回答しており、先月調査から11ポイント悪化した。



当面の売上見通しについては、35%の事業者が「悪くなる」と回答し、「よくなる」と回答の4%に比べ、31ポイント多かった。

前月と比較し、「悪くなる」との回答が3ポイント悪化しており、「昨年よりもさらに今年は受注減」「飲食店などへの休業要請が続くなど酒類業界への風当たりが強い」「イベント・セミナーが全くできない」などが理由として挙げられている。

一方で、「よくなる」と回答した事業者は、「ワクチンに対する期待」「オンラインでの事業展開」「受注先の案件が増えてきている」などを理由として挙げている。

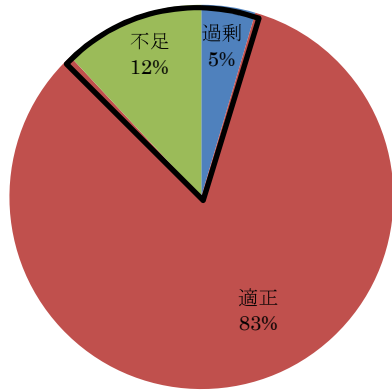


※D. I. : 「Diffusion Index」の略でデータの動きを一目で把握できるように構成百分比同士の差で指標化したもの。D. I. = 「よい (よくなる) %」 - 「悪い (悪くなる) %」

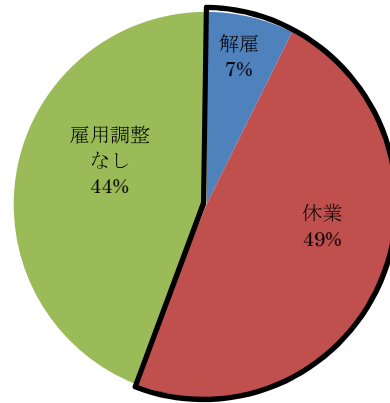
#### (4) 従業員の雇用について

従業員の過不足感については、83%が適正としている。

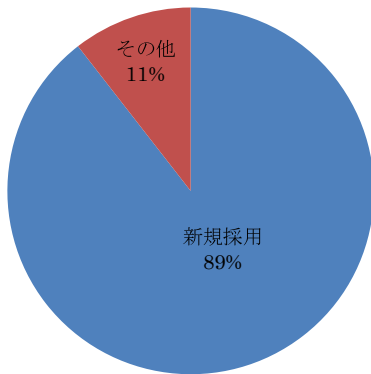
### 従業員の過不足感 N=883



### 「過剰」の場合の対応



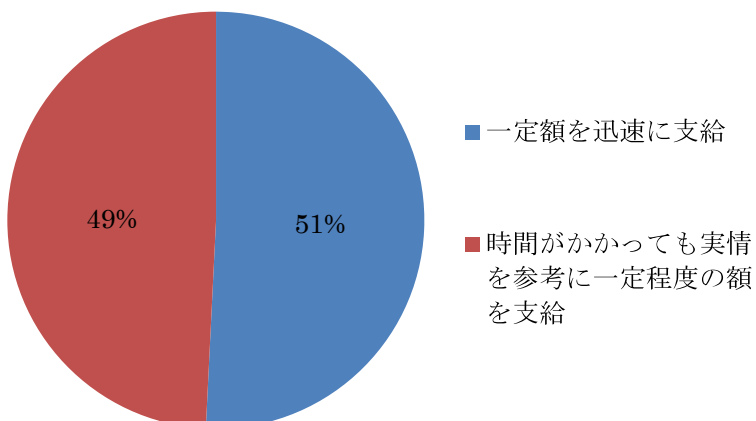
### 「不足」の場合の対応



#### (5) 協力金や一時金の支給方法について

協力金や一時金の支給対象となった場合に、どのような支給方法が望ましいかについては、「一定額を迅速に支給」と「時間がかかっても実情を参考に一定程度の額を支給」がほぼ同数となった。

### 協力金・一時金の支給方法 N=853

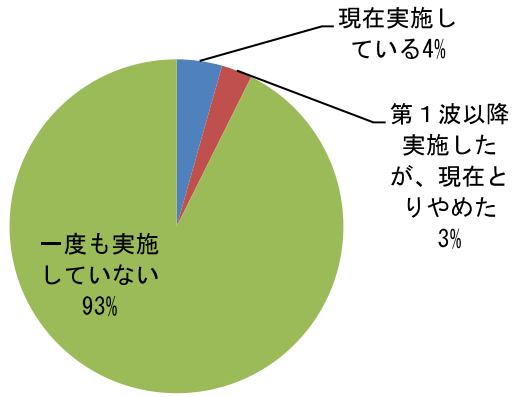


## (6) テレワークの実施状況について

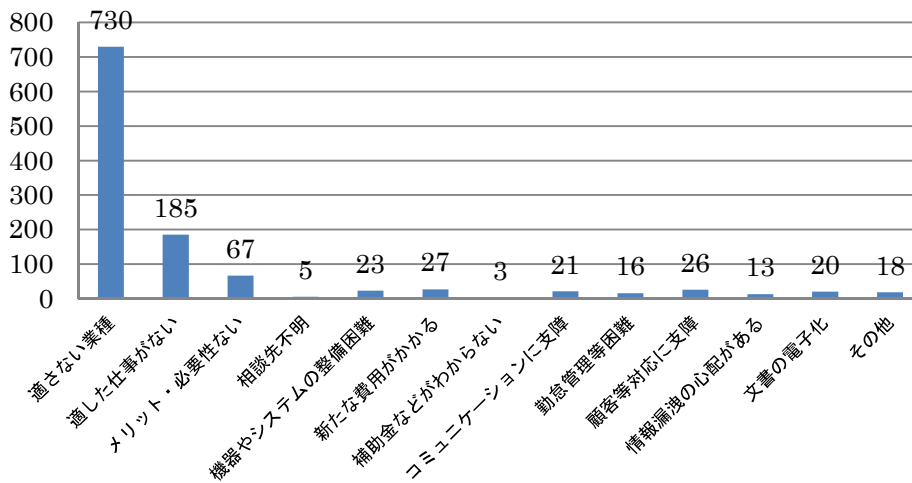
テレワークの実施状況については、「一度も実施していない」とした事業者が93%であり、実施しない理由は、「テレワークに適さない業種である（730件）」が「テレワークの適した仕事がない（185件）」などが挙げられた。

また、必要な支援としては、「テレワーク環境を整えるための機器購入等助成金（240件）」、「技術的なアドバイザー（174件）」が挙げられた。

### テレワークの導入状況 N=888



### 実施しない理由



### 必要な支援

